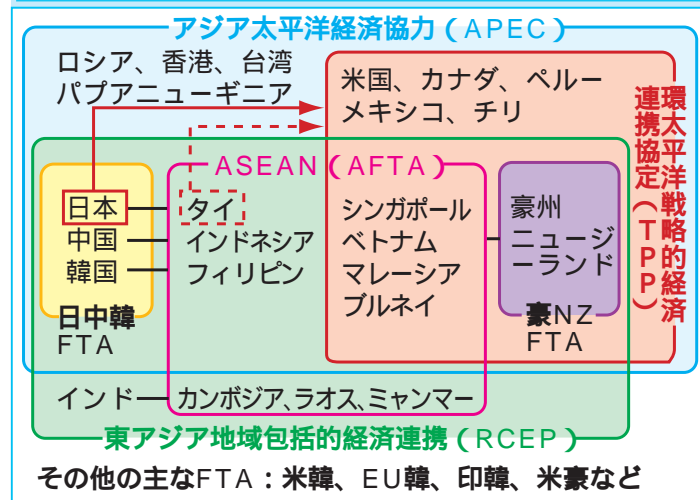


ASEANを取り巻く変化と攻め口

アジア・大洋州三井物産
業務部戦略企画室
新谷大輔

図表2. ASEANをめぐる広域経済連携



として再編余地あり。競争力ある産業を有する国においては、他国と差別化する大きな要因となる。ASEAN域内での分業ネットワークが深化する。例えば、タイは自動車産業を中心に、全ての階層において裾野産業が成熟化、製造業ハブに。看護師等の熟練労働者の資格要件統一化と移動自由化²により、サービス業を中心とした労働者の流動性が高まる。AECに加え、ASEAN+1³のFTA/EPAや、ASEAN+6（日中韓印豪NZ）全体の枠組みであるRCEP⁴（東アジア地域包括的経済連携）、TPP⁵など広域での経済連携と組み合わせることで、より広域での戦略立案が可能となる。点（国家）ではなく、面（広域アジア）での経営戦略が不可欠となる。一方、課題も少なくない。まず、AECはEUに比べるとその統合の度合いは弱く、加盟各国はそれぞれ、国内でのルール策定、改定などを通じ、統合を進めていくことになる。EUは統合の推進役となり得る統一の行政機構を持つが、ASEANには強力な指導力を持つ行政機構は存在せず、事務局のみである。そのため、加盟国の中には統合することの不利益を補うべく、ルール導入を意図的に遅らせる、非関税障壁を設ける、外資規制を導入する等、事実上、統合を阻害しようとする国が現れる可能性もある。AECはタイにおける自動車のように産業のハブ化を促進し、各国の持つ役割を明確化させる。それだけに、

2015年末に安全保障、経済、文化の3つの共同体が誕生するASEAN。1967年、インドネシアを中心に5カ国で発足した緩やかな地域連合は、経済的な連携を強めながら、加盟国を10カ国に拡大してきた。共同体の発足は、ASEANがより一体となることで、国際社会の中で競争力を高めたいという思惑の表れである。

とはいえ、課題も山積している。1人当たりGDPが約5万ドルのシンガポールもあれば、依然1千ドル未満のミャンマーなど、加盟国間での経済格差は大きい。経済共同体の発足により、加盟国間の関税はゼロとなり、非関税障壁も解消することが目標とされている。これは発展途上の国々にとってみれば、諸刃の剣である。自国の産業を保護するための政策を事実上、放棄することを意味するからである。共同体発足までの2年半で格差是正に向けた筋道を明確化できるかどうか、ASEAN共同体の成功の鍵となっている。

また、加盟各国に目を転じれば、経済成長に伴い、総じて人件費が高騰、企業にとり、労働力の確保は大きな課題となっている。さらには、いわゆる「チャイナリスク」の顕在化が大きな影響を及ぼしている。日系企業もまた、2015年という節目を迎えるに当たり変化をASEANへの攻め口を見いだす必要性がある。

AECがもたらす影響

では、共同体の発足によって何が変わるのか。中でも各国の成長にとって重要なのがASEAN経済共同体（AEC）である。AECは発展格差の解消、地域の融合と競争力強化を目標とし、その実現のための行動計画が策定されている（図表1）。

AECの誕生は、次のようなプラスの効果を生み出すことが想定される。

加盟国間の域内関税無税化、通関手続きの簡素化、インフラの改善により、陸海空の物流網の組み合わせが多様化、域内におけるモノの移動が円滑化する。製造業を中心に生産拠点、部品供給拠点等の再編が加速。

CLMV諸国¹の関税削減が完了することから、製造業による新たな拠点再編が促される。コストが安価、労働力供給に余裕のあるカンボジアやミャンマーは、繊維関連等の労働集約型製造業の拠点

図表1. AECブループリント

単一市場と生産拠点	物品・サービス・投資・資本・熟練労働者の自由な移動優先統合分野の設定。食料・農業・林業における安全検査基準の調和等。
競争力ある経済圏構築	全加盟国での競争政策（機関の設立等）、消費者保護機関設立。知的財産権保護システム、税制（二重課税防止）、電子商取引に関する域内オンライン取引、インフラの整備。
公正な経済開発	中小企業開発による域内の競争力・ダイナミズムの強化。域内外での格差是正を目指したASEAN統合イニシアティブ。
グローバル経済への統合	対外経済関係・協調システムの構築。グローバル・サプライ・ネットワークへの参加・技術開発への援助。

図表3. 各国の特徴と注目点

シンガポール	地域統括の必要性拡大から、ますます多国籍企業にとってのハブ（拠点）化が促進。
タイ	コスト競争力のある新興CLM諸国と一体化することで、製造業ハブとしての機能を一層強化。
インドネシア	ASEAN最大の消費市場として機能発揮。市場規模を背景に製造業も空洞化回避、サプライチェーンにおいて役割発揮。
マレーシア	製造業からサービス業強化へ。イスカンダル開発推進、ハラル関連産業、イスラム金融ハブ化。TPP参加による差別化狙い。
フィリピン	製造業の拠点化には遅れもあるが、日系企業拠点として見直されている。専門人材も豊富、人材供給ハブへ。
ベトナム	インフレ抑制、通貨ドン安定に成功、経済に明るい兆し。北部は中国、南部は南部回廊を組み込んだAEC活用。
カンボジア	人口小国だが、FTAに積極的。低コストを武器に、製造業サプライチェーンへの組み込み。タイ、ベトナムとの連携。
ミャンマー	「最後のフロンティア」と称されているが投資環境未整備。早急なインフラ整備が必要。ダウエイはタイとのリンクを強めることで、インド、中東へのゲートウエーに。

競争力を有する産業が育っていない国においては、分業ネットワークの中における自国の役割を明確にできなければ、AECは産業育成にマイナスに作用し、成長機会を他国に奪われる危険性すらある。景気後退など外部環境の変化や政権交代など国内の事情もある。AECの掲げる理想を前にして、保護主義的な政策を採用国が出てきてもおかしくはない。

なお、AECの統合進捗度については、ERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター）が中心となり、「AECスコアカード」による評価を行っている。それによれば、2011年末まで（Phase まで）の進捗度は、貿易円滑化など単一市場に向けてのプロセスが65.9%、競争政策、インフラ開発など競争力ある経済圏構築のためのプロセスが67.9%、中小企業育成、格差是正など公正な経済開発のためのプロセスが87.5%と、図表1にある4分野平均で67.5%となっている⁶。順調に統合へ向けた作業が各国で進んでいると考えがちだが、これは既に達成している、あるいは作業しやすい分野から統合が進んでいるため、各国間の利害調整など難しい作業は積み残しており、これからこそが統合に向けての正念場である。なお、当初2015年1月1日にはASEAN統合は完成する予定だったが、現在では2015年末に期限が延長されている。ASEAN自身、統合の難しさを理解している証拠といえるだろう。

「チャイナリスク」の影響

また、2015年を捉えていく上で欠かせないASEANを取り巻く変化に、中国が大きく関与していることは疑いの余地はない。中国はASEAN各国への影響力を拡大すべく、FTAを締結し貿易攻勢をかけながら、同時にベトナム、ミャンマー、ラオスといった国境を接する国々を結ぶ道路や鉄道のインフラを整備、ミャンマーにおいてはインド洋岸チャオピユーの港湾や、チャオピユーから雲南省昆明への石油・天然ガスパイプラインの整備を進めている。これはマラッカ海峡を経ずに中国本土へ石油や天然ガスを輸送するルートの開発であり、中国の国策上、極めて戦略性の高いものである。また、南沙諸島や西沙諸島をめぐる領有権争いからも明らかなように、海洋戦略を強化する中国はASEANにとり脅威となっている。

こうした中国の「南下」政策はチャイナリスクの一つとして捉えることができるが、日系企業にとっての直接的なリスクとしては、日中関係悪化など両国関係に起因するもののほか、人件費などのコスト上昇が挙げられる。ジェット口調査⁷によれば、日系企業にとって

の中国における問題点として、アンケートに回答した実に84.4%の企業が従業員の賃金上昇を挙げている。もはや、コストの安さが中国の優位性という時代は終焉を迎えているといつてよい。

中国で上昇するリスクは、ASEAN各国の視点からすれば、自国へ投資誘致を行うチャンスとしても捉え得る。しかしながら、実際には期待するほどの効果は表れていない。企業がリスクを回避し、当初中国で予定していた工場建設をフィリピンにシフトすることはあっても、中国という巨大市場から撤退してまで、ASEANにシフトするという選択は考えにくいためである。ASEANは中国プラスワンとして、また中国とは別の新たな市場として捉えられていると理解すべきだろう。

5年後を見据えた攻め口

ASEANをどのように見るか。各国とも高い成長を続けるなかで迎える2015年は、課題を抱えながらも、さらなる成長のための起爆剤となる。そこで、次のような点を踏まえながら、日系企業はビジネス上の攻め口を考えていくことが重要であろう。

中間層が増大、インドネシアなど人口大国を中心に内需が拡大する。

経済成長、都市化の進展により、インフラ整備が急速に進む。それに伴い、物流網再編が加速する。広域アジアにおける域内貿易がさらに拡大、域内分業体制が確立し、ネットワーク型経済が深化。新興国の成長はエネルギー需要を増大させる。再生可能エネルギー、原子力等への依存、さらに水需要も高まる。

シンガポール、タイ、ベトナムなどASEAN各国でも少子高齢化が進行し、その対応が急務となる。都市化、工業化の進展が環境問題を発生させる。気候変動ともに対応が急務。

また、こうした全体トレンドとともに各国別の特徴と注目点を踏まえ、戦略を練ることも必要となる（図表3）。経済統合により、より一体化した経済圏となるASEANだが、産業政策、地域的特性、地政学上の優位など、各国が強みとする点は異なっており、その見極めもまた必要となる。

1 カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム。
2 熟練労働者の具体的な定義付け、何が統一化されるのか、といった詳細な項目については依然として決まっていない。
3 ASEANは日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドと個別にFTA/EPAを締結している。
4 2015年の完成を目指し、2013年5月に交渉開始。
5 日本は米国議会の承認を経て、2013年7月の交渉から参加見込み。
6 “AEC Score Card : Charting Progress toward Regional Economic Integration Phase I (2008-2009) and Phase II (2010-2011)”
7 2012年度在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査。